

第112期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第112期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2024年12月



代表取締役会長 CEO
亀井文行



代表取締役社長
亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ
総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安による物価上昇が続くなど先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、2024年5月に公表した「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は2,568億5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は63億89百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は72億87百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43億74百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

なお、第112期の中間配当金につきましては、前中間期より6円増配し、当社普通株式1株につき28円とさせていただきます。

（単位：百万円）

	中間 連結売上高	中間 連結営業利益
第112期	256,805	6,389
第111期	262,013	7,223
第110期	245,495	6,771

事業の概況

エネルギー事業

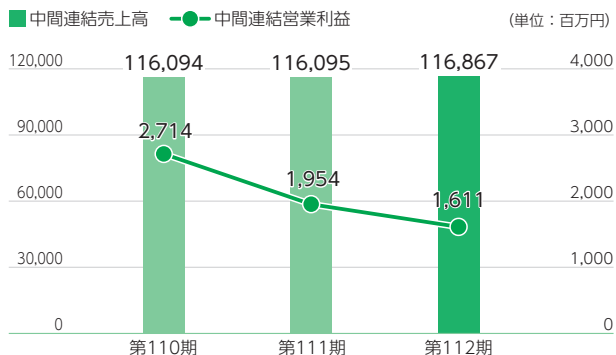


当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

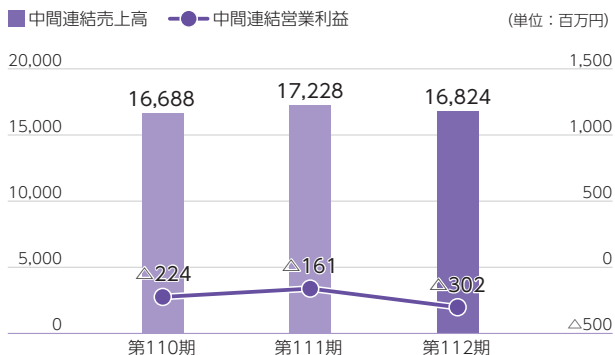


食料事業



当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより高級洋菓子原材料や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加したものの、米不足の影響などにより農産物の販売数量が減少し厳しい状況となりました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

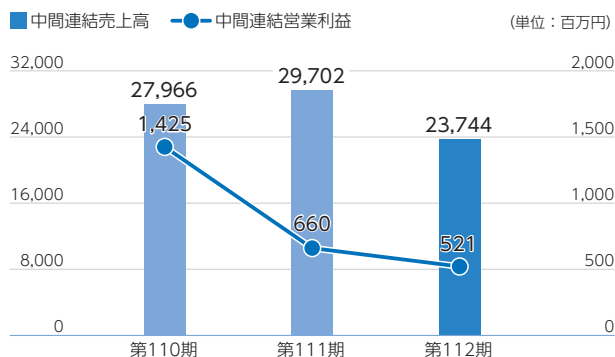


建設関連事業



当事業部門における建設事業につきましては、メガソーラー工事が増加したものの、主力の鉄骨工事などが減少し低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム相談会の開催などにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより順調に推移しました。



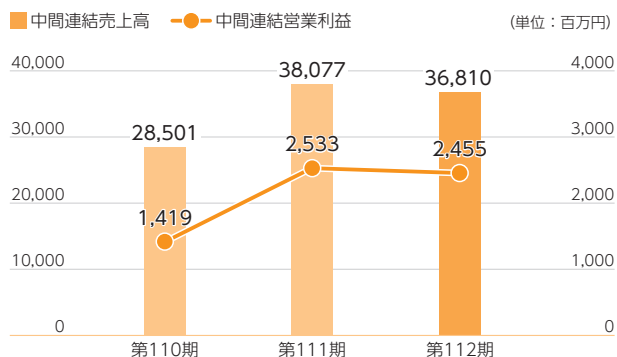
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、メーカーの認証不正問題の影響などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、国内観光需要やインバウンド需要の回復などにより堅調に推移しました。



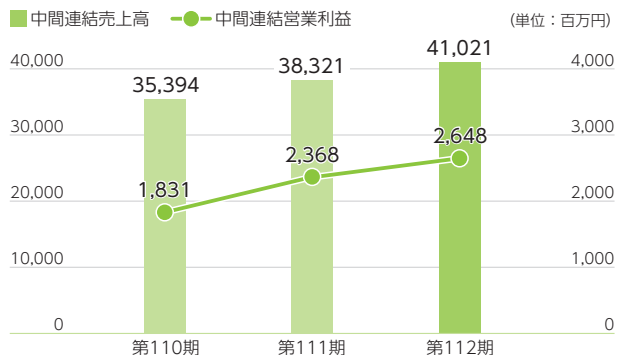
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化や、前期に米国の青果卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより順調に推移しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品及び米国向け日本食材などの輸出が増加したことなどにより順調に推移しました。

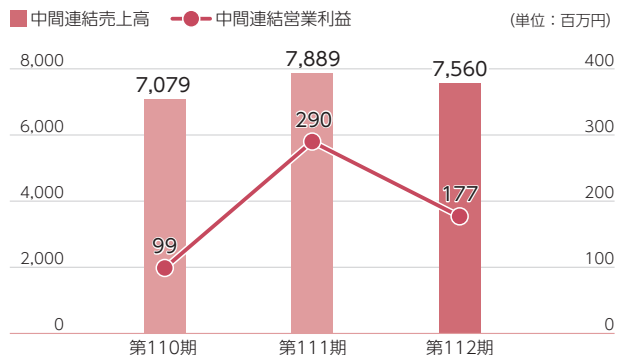


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

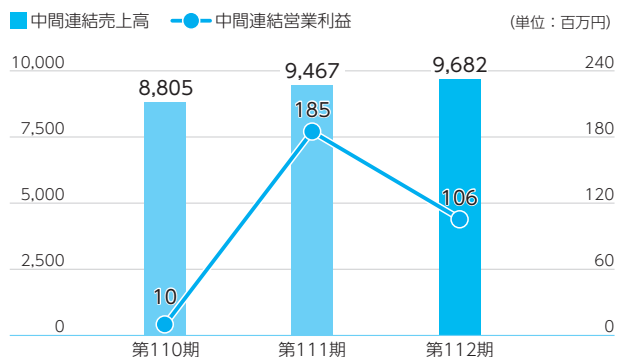
園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、記録的な猛暑や天候不順の影響などにより販売が減少し、やや厳しい状況となりました。



ファーマシー事業



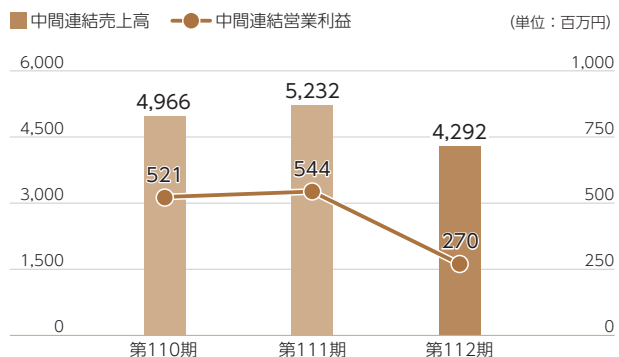
当事業部門につきましては、前期の出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。



その他の事業



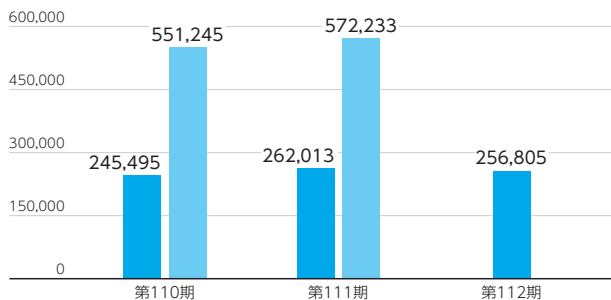
その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの低調に推移しました。



連結業績の推移

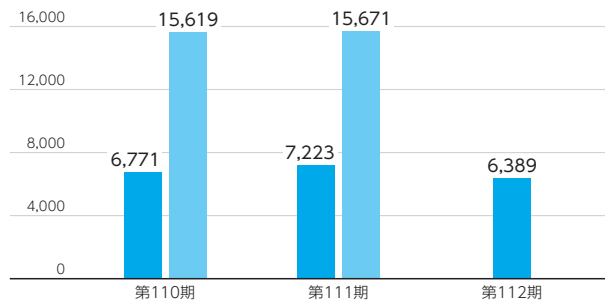
売上高

(単位: 百万円) ■ 中間期 ■ 通期



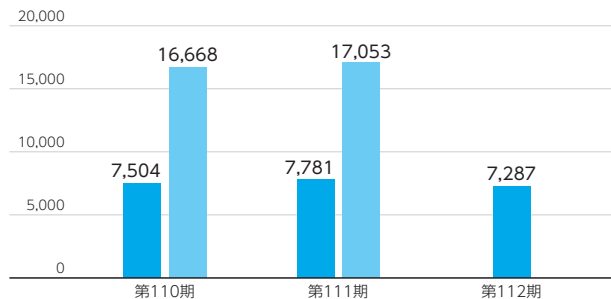
営業利益

(単位: 百万円) ■ 中間期 ■ 通期



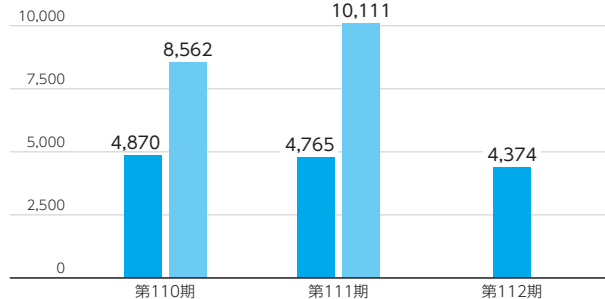
経常利益

(単位: 百万円) ■ 中間期 ■ 通期



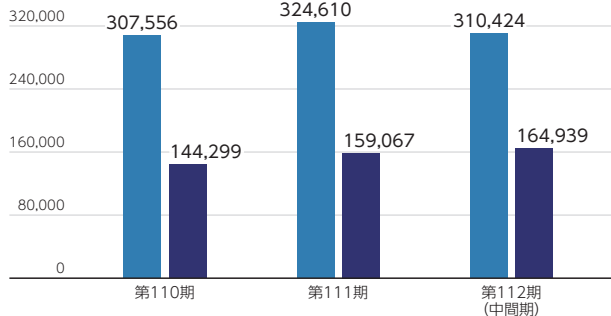
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

(単位: 百万円) ■ 中間期 ■ 通期



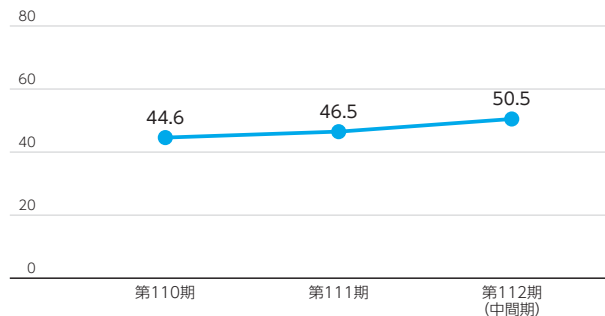
総資産・純資産

(単位: 百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



自己資本比率

(単位: %)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前 期 末
	2024年9月30日現在	2024年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	180,015	196,946
固定資産	130,408	127,664
有形固定資産	96,975	92,689
無形固定資産	6,015	6,159
投資その他の資産	27,418	28,814
資産合計	310,424	324,610
(負債の部)		
流動負債	113,743	132,394
固定負債	31,741	33,148
負債合計	145,484	165,543
(純資産の部)		
株主資本	138,413	136,413
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	128,599	125,147
自己株式	△5,680	△4,228
その他の包括利益累計額	18,437	14,593
非支配株主持分	8,089	8,060
純資産合計	164,939	159,067
負債純資産合計	310,424	324,610

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	256,805	262,013
売上原価	213,866	220,302
金融収益	754	542
売上総利益	43,693	42,253
販売費及び一般管理費	37,304	35,030
営業利益	6,389	7,223
営業外収益	1,374	1,006
営業外費用	476	447
経常利益	7,287	7,781
特別利益	77	18
特別損失	51	40
税金等調整前中間純利益	7,313	7,760
法人税等	2,594	2,657
中間純利益	4,718	5,102
非支配株主に帰属する中間純利益	344	336
親会社株主に帰属する中間純利益	4,374	4,765

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,043	9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,929	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,288	1,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,312	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	50,864	42,967
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,177	45,491

会社情報 (2024年9月30日現在)

会社の概要

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	1932年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 50社 持分法適用会社 4社
売上高	(2024年3月期) 連結 5,722億33百万円 個別 3,540億99百万円
従業員数	(2024年3月末) 連結 4,777名 個別 1,501名
カメイグループ	国内50社、海外法人27社

役員及び執行役員

代表取締役会長 CEO	亀井文行
代表取締役社長	亀井昭男
常務取締役	佐藤清悦
常務取締役	相原徹
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
社外取締役	倉林千枝
常勤監査役	佐藤実
社外監査役	佐山康
社外監査役	高橋善博
執行役員	鷲足直樹
執行役員	鳥居平司
執行役員	佐藤哲
執行役員	山田聡
執行役員	菊地浩
執行役員	相澤哲也

株式の状況

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	3,411名

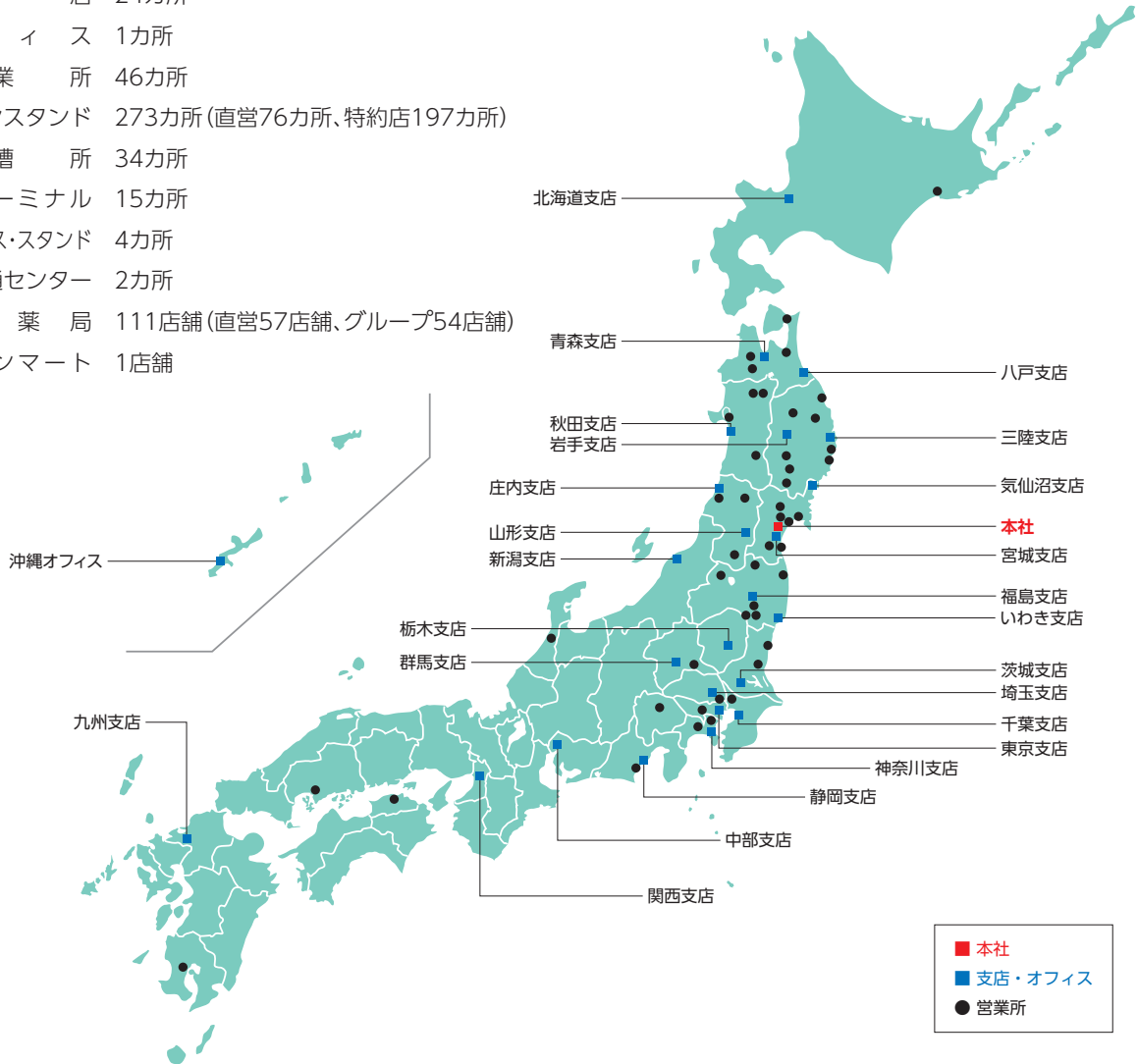
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	9.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,945	8.98
亀井文行	2,507	7.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,889	5.76
公益財団法人亀井記念財団	1,650	5.03
カメイ不動産株式会社	1,643	5.01
亀井昭伍	1,014	3.09
有限会社グリーン・ウッド	1,000	3.05
光通信株式会社	882	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	794	2.42

(注) 1. 当社は自己株式4,792,003株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 国内ネットワーク

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	46カ所
ガソリンスタンド	273カ所 (直営76カ所、特約店197カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	4カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	111店舗 (直営57店舗、グループ54店舗)
グリーンマート	1店舗



Group Network グループネットワーク

エネルギー事業

東北ガス株式会社
株式会社新白河エルピーガス供給センター
栃木液化ガス株式会社
さいとうガス株式会社
株式会社パシフィック

食料事業

株式会社樋口米穀
株式会社池光エンタープライズ
ウイングエース株式会社
株式会社ヴィントナーズ
アグリ株式会社
サンエイト貿易株式会社
株式会社コダマ
株式会社アンジェリーナ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
ペットアイ株式会社
トムソンコーポレーション株式会社

建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社
株式会社立花マテリアル
近江機工株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
株式会社まろん
株式会社水戸薬局
株式会社アイム
エムシーエス株式会社
株式会社カメイファーマシー東北
株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
カメイ商事株式会社
ミツモト商事株式会社
株式会社宮城テレビ放送
株式会社ミヤギテレビサービス
富士オイルサービス株式会社
塩釜石油基地防災株式会社
株式会社フィットネスプロモーション
株式会社クロノスメディカルデバイス
パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
株式会社一・四・一
石巻漁港石油配送協同組合

自動車関連事業

仙台北ヨペット株式会社
山形トヨペット株式会社
カメイオート株式会社
カメイオート北海道株式会社
オリックスレンタカー・カメイ株式会社
株式会社トヨタレンタリース仙台
仙山テクノクラフト株式会社
株式会社ジェームス仙台

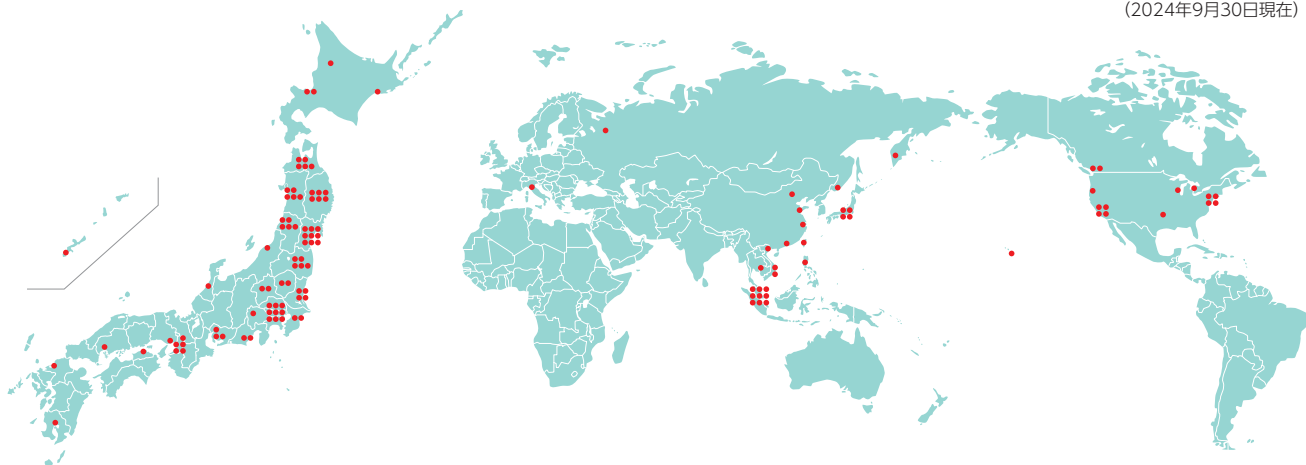
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
三興メビス株式会社
KCセントラル貿易株式会社
サンプラザ株式会社

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.
Mitsuwa Corporation
YNU, LLC
Daiei Trading Co., Inc.
Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.
Nagatoshi Produce Co., Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.
Katagiri & Co., Inc.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.
Imei (Exim) Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
LHYK Marine Pte. Ltd.
Translub Marine Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
Eastern Green Marketing Pte. Ltd.
Alamanda Singapore Pte. Ltd.
Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
Kamei Vietnam Joint Stock Company
Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
青島聖都体育用品有限公司
三興美比斯（北京）商貿有限公司
台灣立花材料股份有限公司

(2024年9月30日現在)



仙台トヨペット株式会社 「仙台トヨペット利府店・ダイハツ利府」グランドオープンのお知らせ

当社のグループ企業であります仙台トヨペット株式会社は2024年4月12日、宮城郡利府町に「仙台トヨペット利府店・ダイハツ利府」をオープンいたしました。

最新の設備とスムーズなおもてなし

利府町利府街道沿いにオープンした「仙台トヨペット利府店・ダイハツ利府」は県内21店舗目の新店舗となります。当店はご来店されたお客様のナンバープレートを自動認識するシステムにより、店舗全スタッフでお客様のお出迎え・メンテナンス入庫などをスムーズに対応できる最新の店舗となっております。

また、電気自動車（EV）の普及に伴い、需要が見込まれるEV充電スタンドを、敷地内に3基（高速充電2基・普通充電1基）設置いたしました。



幅広い車種を取り揃え、最適なお車をご提案

併設する「ダイハツ利府」では軽自動車をはじめ、コンパクトSUVや商用車など幅広い車種を取り揃えております。

当店は、これからもお客様に寄り添ったサービスや商品を提供し、快適なカーライフをサポートできるよう、努めてまいります。



利府店・ダイハツ利府

所在地 宮城県宮城郡利府町利府字城前39番地
TEL 022-357-0339 (利府店)
022-357-0559 (ダイハツ利府)

仙台トヨペット株式会社

所在地 仙台市宮城野区苦竹2丁目8-1
TEL 022-232-1111
URL <https://www.p-sendai.co.jp/>

TOYOPET



国際持続可能性カーボン認証「ISCC PLUS認証」を取得

当社は、2024年5月に次世代バイオディーゼル燃料供給に関連し、国際持続可能性カーボン認証「ISCC PLUS (International Sustainability and Carbon Certification PLUS)」を取得いたしました。スコープは「Trader with Storage」で流通と貯蔵に関する区分となります。

■ 次世代バイオディーゼル燃料の安心安全な供給体制の確立

ISCCとは、持続可能性及び炭素に関する国際認証です。そのうち、今回取得したISCC PLUS認証とは、EU域外で製造・販売されたバイオマス原料や再生原料等が使用されている製品の品質と流通過程が適切に管理されていることを担保するものです。今回、認証を取得したことで、サプライチェーン全体の透明性が確保され、品質と流通経路が国際的に担保されたバイオ燃料を提供できるようになりました。



■ 次世代バイオディーゼル燃料の供給を通して脱炭素社会の実現を目指す

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、今後ますます脱炭素に向けた取り組みが企業に求められることが予想されます。

近年、海外や特定の製造業などでは、再生可能エネルギーやリサイクル素材の使用が原料や商品の調達条件となる場合があり、バイオマスに関連する国際認証の重要性が高まっています。ISCC PLUS認証の取得は、他社製品との差別化や、製品の信頼性向上、海外でのビジネスチャンス拡大などのメリットがあります。

当社はエネルギー・インフラ関連を軸とした脱炭素への取り組みを最優先課題と考えております。今後も認証の維持・運用をしつつ、安定的かつ持続可能なエネルギーの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の供給を拡大しています

当社は、株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区）と提携し、食料との競合や森林破壊といった問題を起こさない持続可能性に優れたバイオマス原料から製造される次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を販売しております。二酸化炭素（CO₂）排出量を削減できる「サステオ」の供給拡大により、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■ 全国各地の事業者や自治体に対して供給を開始

事例1：青森ねぶた祭の発電機燃料として活用

2024年8月2日から7日にかけて開催された「青森ねぶた祭」において、3団体が運行する大型ねぶたの発電機の燃料として「サステオ」が使用されました。これまで、ねぶたの照明に消費電力が少ないLEDを使用するなど脱炭素化への取り組みを進めてきた運行団体の、さらなるCO₂削減需要にお応えする形で今回の導入に至りました。



事例2：仙台空港の作業車用燃料として活用

2024年7月30日、仙台空港において航空機への給油作業などを行う当社グループの株式会社パシフィックと航空機整備を行う株式会社ジャムコ様に空港作業車の燃料として「サステオ」の供給を開始いたしました。ソーラーカーポートが建設されるなど脱炭素化への取り組みが進む仙台空港において、次世代バイオ燃料が導入されるのは初めての事例となります。



事例3：福岡市の「バイオ燃料活用実証事業」に採択

福岡市が公募するバイオ燃料活用実証事業に、当社と協力会社である増田石油株式会社様の事業案が採択されました。当事業では、2024年7月から12月までの期間に福岡市内を走る貨物車両の燃料に「サステオ」を使用し、CO₂削減効果やエンジンへの影響などを検証します。



「サステオ」に関するお問い合わせ

■ カメイ株式会社 法人営業部

所在地 仙台市青葉区国分町3-1-18

TEL 022-264-6115

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

